

ノーベル賞の「カラクリ」

本庶佑・京都大学特別教授のノーベル生理学・医学賞受賞決定に日本中が沸き立つその陰で「ノーベル財団が製薬マネーに負けた。ノーベル財団は苦渋の決断だったろう」（国立大学医学部教授と冷たい視線を送る専門家は少なくない。ノーベル財団の受賞者選考基準は「人類のために最大たる貢献をした人」。ところが、その至高の選抜とは裏腹に、本庶氏の研究成果を基に開発されたがん免疫療法治療薬オプジーボそのものは、まだ人類に貢献しているとは言えない。年間一千万円を超える薬代がネックとなつて、恩恵を被るのは先進国の、それも一部の人人々に限られるからだ。

意外かもしれないが、創薬関係者がノーベル賞を受賞した例は少ない。過去百九回の生理学・医学賞で、創薬関係者が受賞したのは、今回を含め四回にとどまる。高脂血症治療薬を開発し、毎年のように候補に上がる遠藤章氏もいまだ受賞していない。

薬の開発が人類の健康に貢献するのは論をまたないが、ノーベル賞を受賞しにくいのは、臨床試験

科学メディアで国際的な世論形成

二〇一七年、世界の製薬企業の研究開発費は一千六百五十一億ドル（約十八・五兆円）で、毎年二％程度増加している。

オプジーボを開発したブリストル・マイヤーズスクイブ（BMS）だけでも、四十八億ドル（約五千四百億円）を投下しており、日本の科学技術研究費（二千二百八十四億円＝一八年度）とは全く比べものにならない。

研究開発でカネがかかるのは、臨床試験。製薬企業の研究開発費の内訳は全体の三割が新薬候補を探索するための基礎研究であり、七割

の段階で巨額の資金が必要となり、グローバル製薬企業が主導しているためだ。その一方で、有力な科学メディアによる国際世論の情勢がノーベル賞に近づく鍵を握っている。

が臨床研究、つまり治験が占めている。本庶教授は有望な化合物や治療法を見いだすことが仕事だ。いくら有望な新薬候補を見つけても、承認を受けるまでには治験をパスしなければならぬ。

ところが、これがかなり難しい。新薬候補として臨床開発に進んだもののうち、実際に承認を受けるのはおよそ六十に一つに過ぎない。加えて、ヒトを使った治験には巨費を要する。承認を目指す場合、平均して一剤当たり約二百二十億円も必要とされている。オプジーボの開発は、本庶氏と製薬企業の

協同作業である。そのリスクを考慮すれば、開発の主役は資金力をバックとするBMSと言っても過言ではない。

とはいえ、BMSにノーベル賞を与えるのには、誰もが抵抗感を抱くだろう。それは、彼らが十分すぎる程の経済的な見返りを得る利潤目的の企業だからだ。オプジーボの一七年の売り上げは五十七億ドルで、二四年には百十二億ドルに達すると予想されている。今回、本庶氏のノーベル賞受賞により、他のがんへの適応拡大が加速するため、さらに売り上げは増えるに違いない。ノーベル賞が国民皆保険を壊してしまう可能性すらある。このことはノーベル財団も熟知している。

だからこそ、これまで画期的な新薬の開発者にノーベル賞を与えてこなかったのだ。

それなのに、なぜ今回、本庶氏が受賞の運びとなったのか。謎を解く前提として、ノーベル賞の選考過程について説明しなければならぬ。ノーベル生理学・医学賞の場合、毎年、五百〜千人以上の研究者に推薦依頼を送る。例年



華やかな舞台の裏では選考を巡る生臭い話が横行（ノーベル賞授賞式、ストックホルム、2016年12月）

ないと情報は開示されない。

ただ、ノーベル賞選考といえども、しよせんは生身の人間が決めること。さすがに買収という話は聞かないが、専門分化した科学の世界では、選考委員が全てを理解することは不可能である。それゆえ、彼らに対してメディアが陰に陽に影響力を及ぼすことになる。科学の世界でメディアと言え、英「ネイチャー」と米「サイエンス」が双壁を成す。さらに、臨床医学の分野では、英「ランセット」

と米「ニューイングランド医学誌」が加わる。

ではオプジーボは果たして、この四誌でどのように取り扱われていたのだろうか。過去十年間で、こ

の四誌にはオプジーボに関わる五十三報の論文やニュース、論説が掲載された。特筆すべきは、このうち三十九報がニューイングランド医学誌に載っていることだ。ネイチャーは九報、サイエンスに至っては、わずか二報にすぎない。オプジーボの議論を臨床医学誌であるニューイングランド医学誌がリードした軌跡が数字の上から鮮明に浮かび上がる。

ニューイングランド医学誌はマサチューセッツ内科学会が発行する世界最高峰の医学誌と位置づけられる半面、製薬企業との不適切な関係がたびたび指摘されてきた。一二年十一月には、米紙「ワシントンポスト」が「ニューイングランド医学誌に掲載される論文の三分の二が製薬企業によるスポンサー付き」という記事を暴露したほどである。

ただ、これはやむを得ない側面もある。経済成長を続ける米国内

大村氏受賞を陰で支えた「黒子」

このようなメディアの特性を知り抜いて、ノーベル賞を獲得した日本人がいる。それは一五年、熱

は世界中の製薬企業が集まる。それら企業のほか、企業からカネを貰う医師たちが同誌の顧客となっているからだ。臨床医学誌として営利事業に変わりなく、自ずと顧客の意向を尊重せざるを得ない。

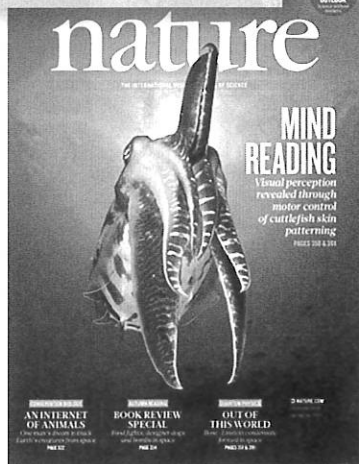
オプジーボを開発したBMSは、米国ニューヨークに本拠を置く。米国のニューイングランド医学誌の編集部が優先して掲載しても何ら不思議ではない。ちなみに、英のランセットにオプジーボに関する論文が掲載されたのは三回だけで、オプジーボの扱いには大きな差がある。かくしてオプジーボは、ニューイングランド医学誌が主導する形で、医学の歴史を塗り替える画期的な薬剤という名声を不動のものにした。米国の製薬企業が米国のメディアを利用して、国際的な世論を形成し、それが本庶氏にノーベル賞を与えた大きな原動力になったとの見方もあながち的外れではない。

帯の寄生虫感染症であるオンコセリカ症の治療薬イベルメクチンを開発した功績により、ノーベル生

有力学術誌の「賞活動」がノーベル賞選考に影響



"The Astana Declaration marks the beginning of a better future for primary health care. Leadership after the Astana meeting is essential to rejuvenate and revitalise all aspects of primary health care."



打ちに悩む。収益を上げるために、部数を増やそうと思えば、購読者が増加するアジアなど新興国、特に中国を取り上げる商法が最も効果的となる。このような国の課題は、感染症や大気汚染対策などの公衆衛生だ。

ベル賞を受賞する一五年からさかのぼること十年の間、イベルメクチンあるいはオンコセルカ症に関する論文が四誌に掲載されたのは五十回で、そのうち二十六回はランセット。ニューイングランド医学誌は一五報、ネイチャーは四報、サイエンスは五報だった。各メディアの掲載比率から読めば、大村氏のノーベル賞受賞を最も後押ししたのは、ランセット編集部だったと言っても差し支えない。

理学・医学賞を受賞した大村智・北里大学特別荣誉教授。大村氏は天然有機化合物の探索研究を専門とする化学者だ。生理学・医学賞を受賞したのは、中南米やアフリカを中心として毎年二億人以上にイベルメクチンが投与され、彼らを失明から救ったからだ。大村氏のメディア露出は本庶氏とは対照的だった。大村氏がノー

スは五報だった。各メディアの掲載比率から読めば、大村氏のノーベル賞受賞を最も後押ししたのは、ランセット編集部だったと言っても差し支えない。ランセット編集部が公衆衛生分野に力を入れるのも、経営上の必要性に迫られた結果である。世界中から研究者、製薬企業が集まる米国と違い、欧州の出版市場は頭

メディア人脈を駆使して後押し

化学者である大村氏は、かねてからノーベル化学賞を狙っていた。大村氏はアフリカでイベルメクチンが、どのように活用されているかを視察し、学術誌やメディアで発表したいと思案していた。ところが、彼にはツテがなかった。そこで、人を介して知り合った人物

多くの論文をランセットなどの一流誌に発表している。当時、日本人と結婚し、日本で生活することを考えていたクランプ氏は大村氏と意気投合する。そして、ノーベル賞を取るためのマネジメントを請け負った。クランプ氏にとって、大村氏をアフリカに連れて行くのは、たやすいことだった。

世界保健機構(WHO)や野口英世記念医学研究所(ガーナ)の幹部、さらにBBC取材班などを紹介し、

勝利の方程式で二度目の受賞も

彼らがノーベル賞を取る上で最大の障壁が米製薬大手メルクの存在だった。メルクは大村氏との共同研究で開発したイベルメクチンを動物薬として、ピーク時の年間売り上げが一十億円を超える大型商品へと成長させた。

そのメルクは、様々なメディアを通じ、オンコセルカ撲滅はメルクによるイベルメクチン無償提供プログラムの偉業というメッセージを世に送ってきた。このためにメルクが費やした費用は三千七百五十三億円と見積もられている。

アフリカにおける大村氏のプレゼンスを高めた。大村氏の学術業績を認知してもらうため、クランプ氏は旧知の編集者にコンタクトして「ネイチャー・レビューズ・マイクロバイオロジー」に大村氏の仕事を紹介する総説を書いた。その後もクランプ氏はこれまで築いたメディア人脈を駆使して、大村氏のプロモーションに邁進していく。それが前述したランセットでの多数の論文掲載として結実したのである。

ノーベル財団はメルクの仕事にはノーベル賞を与えられない。クランプ氏は、ランセットなどを通じてこの評価をひっくり返した。大村一クランプのコンビを組んで九年目の一四年に大村氏は、ガドナー国際保健賞を受賞した。ランセットは例年、この賞の受賞者を大きく取り上げている。そして、大村氏は翌年、悲願のノーベル賞を受賞した。手にしたのは当初、目指した化学賞ではなく、生理学・医学賞だった。

本庶、大村両氏ともに世界を代

実際、ランセットは中国特集を頻繁に組んでいることで知られる。その編集部と交流がある医学部教授は「編集長に『販売促進まがいのような中国特集はやめた方がいい』と忠告したことがある」と打ち明ける。さらに最近では、「ランセット・グローバル・ヘルス」や「ランセット・プラネタリー・ヘルス」などの姉妹誌も相次いで

創刊している。他でもない、中国をはじめとする新興国の購読者を増やす狙いからである。こう内情を見ていくと、ランセットが大村氏の仕事を大きく取り上げたのも当然と言える。ここまでは書くが、大村氏は時流に乗ってラッキーだったと見なす人もいるかもしれないが、そこに至るまでは、ある研究者が黒子として橋渡し役を担っていたことは知られていない。

表示する医学者であることは確かだが、二人の考え方は全く違う。本庶氏は、ノーベル賞の受賞決定後、基礎研究にもっと税金を投入するように訴えている。しかし、日本の財政事情を考えれば、その主張もどこまで実現に結びつくか許さない。本庶氏は、小

こそ、クランプ氏だった。彼は一九五〇年生まれの人。英アストン大学やミネソタ大学、ニューヨーク州立大でバイオやエコロジを学んだ。その後、ランセットやネイチャーのカメラマンとして、アフリカを含む世界中を旅していた。研究者としても活動し

野薬品工業との特許申請時にどうしてもつと権利を主張しなかったのだから。おそらく彼の発見が、ここまで大きなインパクトを与えたと予想していなかったのではない。一方、大村氏は、本庶氏の主張とは対照的に、これまで国の研究費をあててこなかった。現在、大村氏は化学賞の領域で二度目のノーベル賞候補に挙げられている。最近、これに関する論文をクランプ氏との共著で出版した。現在も世界

大村智博士への感謝 Satoshi Omura: An appreciation. Includes a photo of Dr. Satoshi Omura and a certificate of appreciation from the Institute of Materials and Chemical Process Engineering, AIST.